

中期経営計画（2014－2016 年度）進捗状況と計画値修正

位置づけ

会設立 5 年目を迎える 2017 年度から、ファンドレイジングや融資を視野に入れ、一気に全国展開に打って出るつもりです。当該中期経営計画は、準備期間として定めた 2016 年度までの取り組みを明確にすべく策定致しました。

この 2 年間、財務基盤が脆弱な小規模団体は、企業や助成団体、ファンドから相手にされないことを痛感致しました。2016 および 2017～2019 年度は、全国展開ありきではなく、会の経営基盤強化に徹底的に取り組む 4 年間と位置づけます。2016 年度は中期経営計画最終年度として目標必達を期すと共に、次の 3 カ年計画策定に向けた的確な準備に取り組みます。

基本方針

設立以来、「つらい、しんどいを少しでも楽しいに！」という行動規範に基づき、介護保険外サービスを提供して参りました。今般、新たに当会サービスの価値を Friendly・Flexible・Fine という 3 つの単語で端的にあらわし、全スタッフ共通認識の下、更なる活動実績を積み上げることで、サービス提供地域における当会プレゼンスの確立を目指します。また、継続的なりサーチや競合分析に基づく新サービスの開発や価格戦略策定、業務のマニュアル化、PR 活動、教育研修の充実といったマーケティング全域にわたる活動を加速させ、来るべき全国展開に向けた体づくり注力致します。更に、2015 年度の介護保険法改正が当会事業に与える影響は計り知れません。激変する社会環境をチャンスに変えるべく、周到な準備と適応に取り組んで参ります。

重点施策

1. 社会貢献度指標としての数値目標を設定

1) サービス提供地域の拡大

大阪府内を中心に 35 市区でのサービス提供

バス・マーケティング主体で（コストをかけずに）、**2016 年度までに既存支部と併せ 20 支部開設**を目指します。

※既存支部：大阪中央支部、大阪南支部、阿倍野支部、東淀川支部、富山支部、金沢支部

※2015 年 3 月末現在、大阪府内 25 市区、その他 3 市区でサービス提供 → 2016 年 3 月末現在、大阪府内 30 市区、その他 4 市区でサービス提供

2) 契約者数・利用者数の拡大

520 名に下方修正致します。※2015.3 末時点で 404 名

地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護施設、サービス付高齢者住宅への PR 活動を愚直に遂行、**2016 年度までに契約者数 600 名**を目指します。 ※2014.3 末時点で 199 名、400 名純増

2. マーケティング全域にわたる支援を拡充

1) リサーチ・競合分析によるサービス開発・価格戦略策定

身元保証/入院、身元保証/施設入所、身元保証/一般住宅、施設向け総合身元保証、財産/金銭管理・死後事務委託、遺品整理・産業廃棄、菓子頒布会、施設向け外出イベント、合鍵管理、家族サポートの新規 10 事業拡販

ケアマネ等へのヒヤリングをベースに、NPO やボランティア団体等の競合分析を加味し、核となるサービスを開発し、広く支持される価格を決定致します。金銭管理サービス（大阪市におけるあんしんさぽと事業）や入院以外の身元保証、任意後見等が当面の候補ですが、**2016 年度までに 5 つの新サービスを事業化**することを目指します。

※2015 年 6 月末迄に 7 サービスを投入済み、2016 年度末までに更に 3 サービス事業化を目標

2) 精度の高いオペレーション確立

ワークフローは確立されつつありますので、マニュアル化が課題です。

現在、例えばスケジュール管理は、メールリストによる情報共有に基づいた紙ベースの管理に依存しています。支部数増加に備えて、google カレンダー等を利用したリアルタイムでの情報共有ができる環境に移行して参ります。申込書、サポート提供内訳表、月別支部集計表等帳票管理についても、**ワークフローを早急に確立し、業務全般のマニュアル化**を図ります。

3) PR 活動の加速

PR 活動は、現状では大手企業よりも個人にリソースをかける方が重要と考えます。

SNS やプレスリリース活用によるコストを抑制した PR 活動を引き続き推進すると共に、大手企業 CSR 担当者への積極的な PR を図ります。具体的には WEB への無料バナー掲示等金銭よりも協賛を引き出すことに注力します。また、関連事業所往訪、イベントやセミナー、勉強会開催等リアルでの PR 活動も重点的に取り組んで参ります。

4) 教育研修機会の拡充

残念ながら実績・成果共に不十分。引き続き取り組んで参ります。

ミーティングを活用し、スタッフを対象にした勉強会を定期開催し参ります。内容は介護技術に関する実技と座学、介護保険業界を取り巻く外部環境分析、事例研究等を想定しており、具体的なカリキュラムの選定と協力講師の確保に努めます。